



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 日浦 秀樹
(氏名) 石丸 雅彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7704
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	110,670	10.0	2,065	118.3	2,065	149.7	982	120.2
25年3月期	100,651	2.5	945	61.6	827	29.2	446	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,245百万円 (31.4%) 25年3月期 947百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	81.79	—	5.3	3.1	1.9
25年3月期	34.37	—	2.0	1.3	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	70,048	18,984	27.1	1,572.53
25年3月期	64,036	18,045	28.2	1,513.02

(参考) 自己資本 26年3月期 18,984百万円 25年3月期 18,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△4,321	211	288	13,016
25年3月期	7,511	3,820	△6,597	16,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	95	23.3	0.6
26年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	144	14.7	0.8
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		9.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△8.1	150	43.4	130	—	30	—	2.50
通期	103,000	△6.9	1,500	△27.4	1,500	△27.4	1,000	1.8	82.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	25,677,894 株	25年3月期	25,677,894 株
② 期末自己株式数	26年3月期	13,605,005 株	25年3月期	13,751,365 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,008,376 株	25年3月期	12,977,583 株

(注1) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.19「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 自己株式数については、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(26年3月期126,000株、25年3月期279,000株)を含めて記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営資料について	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策等により安定した為替の状況が続き、株式市場は活況を呈し、企業業績と個人消費の回復の兆しが見られ、内需牽引型で景気回復が高まるところとなりました。また、平成26年4月の消費税増税前の駆け込み需要により、個人消費が増加傾向で推移いたしました。その一方で消費税増税後の消費低迷への懸念など、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は、設備投資抑制や先送りの傾向が続いていた企業の情報システム更新や新規システムの構築等が回復基調となり、期末の駆け込み需要も相まって、当社グループを取り巻く環境も好転いたしました。

このような状況のもと、情報ネットワークソリューションサービスにつきましては、ソリューションサービスが好調に推移し、売上・利益ともに前年同期実績を上回ることができました。

電子デバイスは、半導体、電子部品のビジネスが底を打ち上昇局面になったことに加え、付加価値の高いサービスビジネスが計画通り推移したことにより、売上・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

この結果、当期における当社グループの業績は、売上高1,106億70百万円（前期比10.0%増）、営業利益20億65百万円（同118.3%増）、経常利益20億65百万円（同149.7%増）、当期純利益9億82百万円（同120.2%増）を計上することができました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、金融、製造、公共、鉄道等のお客さまを中心にインフラの構築商談や各種ソリューションの提供、運用サービス等の拡販を展開してまいりました。特に金融、鉄道関係のビジネスにおいては、タブレット端末のフロント業務活用や鉄道系搬送装置等のプラットフォームビジネスが好調に推移いたしました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、流通サービス、製造、食品、医療ヘルスケア関連業務等のお客さまを中心に、アプリケーション開発を中心としたソリューションビジネスや、アプリケーション運用サービスが好調に推移いたしました。また、自治体向け当社オリジナルパッケージの更新が好調に推移いたしました。その他に中堅市場向けテンプレート※型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心とした自社開発の商品の拡販に注力し、介護福祉・不動産・市場（いちば）系の業務ソリューションが好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高846億23百万円（前期比9.0%増）、営業利益18億50百万円（同91.9%増）となり、前年実績を上回ることができました。

※テンプレート

業務用ソフトウェアをパターン化したもの

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、年度後半から主力販売先であるFA機器業界に設備投資需要の回復が見え始め、カスタムLSI、リレーが堅調に推移いたしました。また、国内の自動車販売が好調なことから車載情報機器向けLCDが大きく伸張いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、情報機器の販売に加えてソリューションサービスの提供に注力したことによりHDDソリューションが産業機器用途向け、組込サーバがインフラ機器向けに堅調に推移いたしました。また、ソフトビジネスが商流獲得等の効果により好調に推移いたしました。

この結果、電子デバイスは売上高239億29万円（前期比14.6%増）、営業利益2億27万円（前期は5百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

我が国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による景気減速が懸念されるものの、政府による経済政策や金融緩和策による景気の押し上げ効果が顕在化し、緩やかな回復を続けていくものと期待されます。

このような経営環境のもと、情報ネットワークソリューションサービスについては、当社グループ独自の存在価値を示し、収益を伴った成長を実現していくために付加価値の高いビジネスモデルの創出に努めてまいります。

電子デバイスについては、これまで培った技術ノウハウを活用したサービスビジネスを推進してまいります。

次期の業績予想としましては、連結売上高は1,030億円（前年同期比6.9%減）、営業利益は15億円（同27.4%減）、経常利益は15億円（同27.4%減）、当期純利益は10億円（同1.8%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較して60億11百万円増加し、700億48百万円となりました。この主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加96億51百万円等であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少37億68百万円、たな卸資産の減少11億25百万円等であります。

負債につきましては、借入金の増加（純額）11億14百万円及び退職給付に係る負債の増加80億4百万円及び退職給付引当金の減少69億64百万円等により、前連結会計年度末に比較して50億71百万円増加の510億63百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益9億82百万円を計上したほか、配当金の支払95百万円や、自己株式の処分1億15百万円等により、前連結会計年度末に比較して9億39百万円増加の189億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は27.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが43億21百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが2億11百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2億88百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し37億68百万円減少し、130億16百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは43億21百万円の支出（前年同期は75億11百万円の収入）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が19億69百万円（前年同期は10億27百万円、前年同期比91.7%増）、仕入債務の増加額9億66百万円（前年同期は20億7百万円の増加、同51.8%減）、たな卸資産の減少額11億60百万円（前年同期は11億51百万円の増加）等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額95億58百万円（前年同期は57億円の減少）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億11百万円の収入（前年同期は38億20百万円の収入、前年同期比94.5%減）となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入18億41百万円（前年同期は6億39百万円の収入、同187.7%増）等であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出13億77百万円（前年同期は14億98百万円の支出、同8.1%減）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億88百万円の収入（前年同期は65億97百万円の支出）となりました。この主な増加要因は、借入金の増加（純額）10億54百万円（前年同期は43億58百万円の増加、前年同期比75.8%減）等であり、主な減少要因は、リース債務の返済による支出7億33百万円（前年同期は5億90百万円の返済、同24.3%増）等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	41.2	28.2	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	28.5	7.7	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,178.2	199.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.4	36.3	—

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式および従業員持株ESOP信託口所有の当社株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。当期業績が堅調に推移していることを勘案し、また、株主の皆様からのご愛顧への感謝を込めて当期末配当につきましては、1株当たり4円増配し、8円といたしました。これにより1株当たり年間配当につきましては、中間配当4円とあわせ、12円となります。なお、次期の年間配当は従来通り8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資ならびに有利子負債の圧縮による財務基盤の強化に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、有効な株主各位への利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標について

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuzuki.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

情報サービス業界においては、クラウドサービスやスマートデバイスの技術の進化や、急速な普及、経済のグローバル化によりビジネス環境が大きく変化してきております。ICTの活用領域の広がりは公共・企業から一人ひとりへ、更には国境の壁も無くなり、ビジネス機会が拡大する一方、周辺業界からの参入も増え競争は激しくなってきました。このような当社を取り巻く環境の変化によって、従来のビジネスモデルや顧客基盤の維持だけではこれからの成長モデルが描きにくくなっており、今後、持続的成長を実現するためには付加価値の高いビジネスモデルを創出し、新しいマーケットやビジネス領域の拡大を図っていくことが喫緊の課題であります。当社グループは、いつまでも「お客さまから最も信頼されるパートナー」であり続けることを目指して、以下の施策を実施してまいります。

①重点事業の拡大深耕

主な具体的取り組みは以下の通りです。

(a) “KitFitシリーズ”のラインアップ拡充による業種別ソリューションモデルを創出

「KitFit Silverland（キットフィット シルバーランド）」を発売開始したのを始めとし、ヘルスケア・介護・福祉ビジネスの更なるシェア拡大を図ります。

(b) 当社オリジナル製品による他社差別化を推進

当社独自のビジネスタブレット製品“CAMELUS(カメラス)シリーズ”を武器に、通信キャリア系に加え電力、ガス、公共、社会システム市場や農場のIT化市場への参入、展開を図ります。

(c) 電子デバイス事業の長期安定化に向けた取り組み

これまで培った技術ノウハウを活用したサービスビジネスを推進いたします。特にATM用HDDの品質を向上させるサービスビジネスや、拡大するスマートホンやタブレット市場向けARM関連ビジネスや組込用サーバシステムの拡販に注力いたします。

②競争力の強化

今までも大切にしてきた「お客さまのそばに」の姿勢をより強化してまいります。

主な具体的取り組みは以下の通りです。

(a) お客さまとの接点を強化するため、お客さま起点の組織編成に移行し階層別アプローチを軸とした営業戦略を実施することにより、ビジネス領域と受注の拡大を図ります。

(b) 長年培った豊富なソリューション・サービスのQCDをさらに向上させるため、仕損じゼロ、クレームゼロを目指し、お客さま対応力をより一層強化してまいります。

(c) グループ内のリソースを融合することにより、シナジー効果を発揮し、お客さま起点としたコスト競争力の高いサービスを提供してまいります。

③人材マネジメントの強化

「人材確保」「人材育成」「人材活用」を推進し、社会の変化に逸早く対応できる明るく活気ある職場を作ってまいります。

主な具体的取り組みは以下の通りです。

(a) お客さま満足度の向上に向け「プロフェッショナル」、「グローバル」、「自律」をキーワードとした次世代を担う人材育成に継続して取り組んでまいります。

(b) 「ワークライフバランス」や「ダイバーシティ（性別、年齢、国籍、雇用形態の異なる発想、価値を活かす仕組み）」等の人材活用の仕組作りを継続検討してまいります。

当社は、これらの課題に鋭意取り組むほか、新分野への進出や資本業務提携も視野に入れ、さらに企業価値と株主共同の利益の向上のため施策を実施してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,862	13,094
受取手形及び売掛金	20,756	30,407
たな卸資産	8,744	7,618
繰延税金資産	1,004	1,099
未収還付法人税等	35	3
その他	1,156	1,268
貸倒引当金	△13	△10
流動資産合計	48,546	53,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648	1,636
減価償却累計額	△727	△764
建物及び構築物 (純額)	921	871
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△9	△9
機械装置及び運搬具 (純額)	1	1
土地	2,334	2,333
リース資産	935	1,199
減価償却累計額	△429	△520
リース資産 (純額)	506	679
建設仮勘定	832	490
その他	789	788
減価償却累計額	△666	△690
その他 (純額)	123	97
有形固定資産合計	4,719	4,473
無形固定資産		
のれん	262	168
リース資産	497	862
その他	573	872
無形固定資産合計	1,333	1,903
投資その他の資産		
投資有価証券	3,810	4,293
長期貸付金	163	108
繰延税金資産	3,242	3,504
長期預金	900	900
その他	1,473	1,530
貸倒引当金	△153	△149
投資その他の資産合計	9,436	10,188
固定資産合計	15,489	16,566
資産合計	64,036	70,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,995	19,080
短期借入金	10,793	7,804
1年内返済予定の長期借入金	2,836	96
リース債務	492	652
未払法人税等	402	1,108
賞与引当金	2,033	2,253
受注損失引当金	152	124
その他	3,289	3,581
流動負債合計	37,994	34,700
固定負債		
長期借入金	190	7,034
リース債務	648	1,159
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	6,964	-
退職給付に係る負債	-	8,004
長期未払金	187	158
負ののれん	0	-
その他	5	5
固定負債合計	7,996	16,362
負債合計	45,991	51,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,102	4,099
利益剰余金	14,231	15,117
自己株式	△10,560	△10,445
株主資本合計	17,586	18,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	696
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△16	25
退職給付に係る調整累計額	-	△322
その他の包括利益累計額合計	458	399
純資産合計	18,045	18,984
負債純資産合計	64,036	70,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	100,651	110,670
売上原価	84,449	92,816
売上総利益	16,202	17,854
販売費及び一般管理費	15,256	15,789
営業利益	945	2,065
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	59	70
受取保険金	—	68
保険配当金	64	42
負ののれん償却額	34	0
為替差益	8	9
その他	78	89
営業外収益合計	263	291
営業外費用		
支払利息	207	165
支払手数料	116	52
その他	58	74
営業外費用合計	382	291
経常利益	827	2,065
特別利益		
固定資産売却益	—	25
投資有価証券売却益	598	34
関係会社株式売却益	—	0
災害損失引当金戻入額	17	—
特別利益合計	615	60
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	1
たな卸資産除却損	—	15
固定資産除却損	18	4
減損損失	22	8
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	—	4
事務所移転費用	—	0
特別退職金	128	121
仕組預金解約損	237	—
特別損失合計	415	155
税金等調整前当期純利益	1,027	1,969
法人税、住民税及び事業税	665	1,329
過年度法人税等	29	—
法人税等調整額	△113	△341
法人税等合計	581	987
少数株主損益調整前当期純利益	446	982
当期純利益	446	982

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	446	982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	452	222
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	48	42
その他の包括利益合計	501	263
包括利益	947	1,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	947	1,245
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	4,104	13,933	△345	27,504
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
当期純利益			446		446
自己株式の取得				△10,317	△10,317
自己株式の処分		△1		102	100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	297	△10,214	△9,918
当期末残高	9,812	4,102	14,231	△10,560	17,586

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	22	—	△65	—	△43	27,461
当期変動額						
剰余金の配当						△148
当期純利益						446
自己株式の取得						△10,317
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	452	0	48	—	501	501
当期変動額合計	452	0	48	—	501	△9,416
当期末残高	474	0	△16	—	458	18,045

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	4,102	14,231	△10,560	17,586
当期変動額					
剰余金の配当			△95		△95
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△2		118	115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2	886	114	998
当期末残高	9,812	4,099	15,117	△10,445	18,585

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	474	0	△16	-	458	18,045
当期変動額						
剰余金の配当						△95
当期純利益						982
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						115
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	222	△0	42	△322	△58	△58
当期変動額合計	222	△0	42	△322	△58	939
当期末残高	696	0	25	△322	399	18,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,027	1,969
減価償却費	837	1,085
のれん償却額	101	93
負ののれん償却額	△34	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	622	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	539
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△125	△27
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△92	219
受取利息及び受取配当金	△77	△81
支払利息	207	165
為替差損益 (△は益)	△21	△15
ゴルフ会員権評価損	-	1
固定資産除売却損益 (△は益)	18	△21
減損損失	22	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△589	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4
その他の営業外損益 (△は益)	400	26
売上債権の増減額 (△は増加)	5,700	△9,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,151	1,160
その他の資産の増減額 (△は増加)	2	△385
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,007	966
その他の負債の増減額 (△は減少)	△39	276
小計	8,788	△3,614
利息及び配当金の受取額	84	82
利息の支払額	△207	△161
特別退職金の支払額	△115	△124
その他	△234	97
法人税等の支払額	△807	△648
法人税等の還付額	2	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,511	△4,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△0
定期預金の払戻による収入	3,300	-
有形固定資産の取得による支出	△1,498	△1,377
有形固定資産の売却による収入	639	1,841
無形固定資産の取得による支出	△330	△223
投資有価証券の取得による支出	△37	△175
投資有価証券の売却による収入	2,024	106
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	6	15
その他の収入	142	97
その他の支出	△124	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,820	211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,104	30
短期借入金の返済による支出	△1,450	△3,080
長期借入れによる収入	2,000	6,950
長期借入金の返済による支出	△296	△2,846
リース債務の返済による支出	△590	△733
自己株式の取得による支出	△10,317	△3
自己株式の処分による収入	100	67
配当金の支払額	△148	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,597	288
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	53
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,803	△3,768
現金及び現金同等物の期首残高	11,981	16,784
現金及び現金同等物の期末残高	16,784	13,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が80億4百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3億22百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムサービスに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社は、それぞれ独立した経営単位として事業を営んでいることから、お客さまに提供するサービス及び製品の内容等の経済的特性の類似性により事業のセグメントを集約し、「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

[情報ネットワークソリューションサービス]

IT基盤に係わるビジネスでは、プライベートクラウド、企業ネットワーク、ユニファイドコミュニケーション、コンタクトセンタ、スマートデバイスの導入、設計、構築からサービスマネジメントの販売や、各業種(自治体、通信キャリア、電力、ガス、金融、製造、流通・サービス、ヘルスケア、福祉・介護等)のお客さまへ最適なソリューションサービスをワンストップでご提供しております。特に低予算で導入できる業種・業務に特化型システム『KitFitシリーズ』を中心としたソリューションビジネスや自社タブレット端末『CAMELUSシリーズ』に注力し差別化製品の提供を行っております。

[電子デバイス]

半導体(カスタムLSI、マイコン)、メモリ、電子部品(リレー、コネクタ)、液晶パネル、直流FAN、ARMツールの販売ならびにASIC・マイコンの受託設計開発を行っております。また、HDD、組込サーバ機器、サブライ用品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	77,646	20,880	98,526	2,124	100,651	—	100,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	279	343	336	680	△680	—
計	77,710	21,160	98,870	2,461	101,332	△680	100,651
セグメント利益	964	△5	958	△28	930	15	945
セグメント資産	30,581	20,494	51,076	1,642	52,718	11,317	64,036
セグメント負債	35,695	9,270	44,965	1,533	46,498	△507	45,991
その他の項目							
減価償却費	749	50	800	2	802	—	802
のれんの償却額	93	—	93	8	101	—	101
減損損失	—	18	18	3	22	—	22
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,801	28	1,829	—	1,829	—	1,829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額及び配賦不能な負ののれんであります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	情報ネット ワークソリ ューション サービス	電子デバ イス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	84,623	23,929	108,552	2,118	110,670	-	110,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	367	430	313	743	△743	-
計	84,686	24,296	108,982	2,431	111,414	△743	110,670
セグメント利益	1,850	227	2,077	△24	2,052	12	2,065
セグメント資産	38,793	20,480	59,273	1,381	60,655	9,392	70,048
セグメント負債	39,803	10,519	50,322	1,265	51,588	△525	51,063
その他の項目							
減価償却費	1,008	49	1,057	1	1,059	-	1,059
のれんの償却額	93	-	93	-	93	-	93
減損損失	8	-	8	-	8	-	8
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,623	12	1,635	0	1,635	-	1,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額及び提出会社における運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去額及び配賦不能な負ののれんであります。

5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	262	—	—	—	262

(注) のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	34	34
当期末残高	—	—	—	0	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期末残高	168	—	—	—	168

(注) のれんの償却額についてはセグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	情報ネットワーク ソリューションサ ービス	電子デバイス	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	0	0
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

退職給付制度の一部移行について

当社は平成26年4月1日より退職給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴う損益に与える影響額は現在集計中であります。